

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逢坂 紀行

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗 寿雄

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 御手洗 寿雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	18,420,320	19,005,688	24,573,507
経常利益 (千円)	765,945	1,310,898	898,674
四半期(当期)純利益 (千円)	360,334	880,120	401,619
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	200,823	882,273	380,040
純資産額 (千円)	16,166,999	16,928,802	16,336,405
総資産額 (千円)	27,208,273	30,093,878	27,758,067
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.48	106.21	48.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	54.2	56.8

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	7.03	51.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では中国をはじめとするアジアの新興国の景気が減速し、国内景気は緩やかながらも持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速を背景に総じて弱含みで推移する等、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等によるコスト削減に努めるとともに、新製品の開発・販売、新規事業の基盤強化等にも注力してまいりました。

ケミカルズについては、中国市場における特殊機能材製品、加工製品の販売は前年同期の水準を下回ったものの、粘着剤関連製品の販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。装置システムについては、国内での設備投資の低迷が続く中、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、190億5百万円（前年同期比3.2%増）となりました。利益面では、新規事業の基盤強化、海外事業拠点の拡充等に伴い販売費及び一般管理費は増加したものの、販売拡大と製造原価の低減に努めたこと、原材料価格が前年同期の水準を下回ったこと等から経常利益は13億10百万円（前年同期比71.1%増）となり、四半期純利益は8億80百万円（前年同期比144.3%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は171億50百万円（前年同期比3.6%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途向けの販売数量が増加し、売上高は95億85百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材用途、中国市場におけるFPD用の光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は16億2百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が減少し、売上高は23億29百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

加工製品は、中国市場における家電用途、電子機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は36億32百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

<装置システム>

装置システムは、国内での設備投資の低迷が続く中、売上高は18億55百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて23億35百万円増加し、300億93百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券、たな卸資産が増加したことなどにより、前期末に比べ25億12百万円増加し、169億84百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ1億76百万円減少し、131億9百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の増加などにより、前期末に比べ17億43百万円増加し、131億65百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ5億92百万円増加し、169億28百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は前期末56.8%から2.6ポイント減少し54.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,300,000	-	3,361,563	-	3,402,809

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,283,400	82,834	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,834	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,600		13,600	0.16
計		13,600		13,600	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,330	3,104,714
受取手形及び売掛金	4 7,009,336	4 8,082,563
有価証券	999,980	1,499,992
商品及び製品	2,133,239	2,580,133
仕掛品	39,555	279,783
原材料及び貯蔵品	780,220	880,311
繰延税金資産	157,357	164,618
その他	335,373	400,984
貸倒引当金	8,327	8,266
流動資産合計	14,472,067	16,984,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,028,371	2 11,055,409
減価償却累計額	4,648,365	4,990,876
建物及び構築物(純額)	6,380,005	6,064,533
機械装置及び運搬具	2 12,463,309	2 12,689,648
減価償却累計額	9,109,014	9,782,794
機械装置及び運搬具(純額)	3,354,294	2,906,853
土地	2 1,164,166	2 1,169,197
建設仮勘定	238,155	847,785
その他	1,366,434	1,451,501
減価償却累計額	1,041,680	1,137,025
その他(純額)	324,754	314,476
有形固定資産合計	11,461,376	11,302,846
無形固定資産		
その他	165,739	169,806
無形固定資産合計	165,739	169,806
投資その他の資産		
投資有価証券	629,332	620,532
関係会社出資金	312,937	325,309
繰延税金資産	522,407	517,565
その他	195,386	174,364
貸倒引当金	1,180	1,380
投資その他の資産合計	1,658,884	1,636,392
固定資産合計	13,286,000	13,109,044
資産合計	27,758,067	30,093,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,644,008	5,968,018
短期借入金	1,970,872	2,189,128
1年内返済予定の長期借入金	-	122,400
未払法人税等	55,789	302,858
賞与引当金	199,317	216,382
完成工事補償引当金	24,600	14,700
工事損失引当金	169	1,507
役員賞与引当金	14,300	24,750
その他	1,463,257	1,470,304
流動負債合計	8,372,314	10,310,049
固定負債		
長期借入金	1,369,900	1,244,800
退職給付引当金	1,315,436	1,319,899
その他	364,010	290,326
固定負債合計	3,049,346	2,855,026
負債合計	11,421,661	13,165,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	9,274,886	9,864,982
自己株式	10,918	10,972
株主資本合計	16,028,348	16,618,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,135	102,169
為替換算調整勘定	383,416	402,393
その他の包括利益累計額合計	264,280	300,223
少数株主持分	572,337	610,635
純資産合計	16,336,405	16,928,802
負債純資産合計	27,758,067	30,093,878

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	18,420,320	19,005,688
売上原価	13,129,203	12,814,630
売上総利益	5,291,117	6,191,058
販売費及び一般管理費	4,422,186	4,831,052
営業利益	868,931	1,360,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,054	22,282
持分法による投資利益	-	15,996
為替差益	-	15,544
雑収入	85,238	69,345
営業外収益合計	105,293	123,170
営業外費用		
支払利息	92,556	140,581
持分法による投資損失	220	-
売上割引	12,009	9,456
為替差損	80,346	-
雑損失	23,145	22,239
営業外費用合計	208,278	172,277
経常利益	765,945	1,310,898
特別利益		
固定資産売却益	1,828	451
特別利益合計	1,828	451
特別損失		
固定資産売却損	62	-
固定資産除却損	44,443	9,005
ゴルフ会員権評価損	-	2,890
投資有価証券評価損	10,326	1,283
特別損失合計	54,832	13,179
税金等調整前四半期純利益	712,942	1,298,169
法人税等	269,571	376,104
少数株主損益調整前四半期純利益	443,370	922,065
少数株主利益	83,035	41,945
四半期純利益	360,334	880,120

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	443,370	922,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,090	16,966
為替換算調整勘定	112,039	14,881
持分法適用会社に対する持分相当額	6,417	7,944
その他の包括利益合計	242,547	39,791
四半期包括利益	200,823	882,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,024	844,177
少数株主に係る四半期包括利益	76,798	38,096

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,350千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	1 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引 2,300,000千円	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 2,300,000千円 借入実行残高 - 千円 差引 2,300,000千円
2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳	2 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳
建物 53,218千円 機械装置 217,367千円 土地 33,170千円	建物 53,218千円 機械装置 217,367千円 土地 33,170千円
3 受取手形裏書譲渡高は、288,803千円であります。	3 受取手形裏書譲渡高は、30,832千円であります。
4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 270,359千円	4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 242,919千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
減価償却費	1,211,538千円	減価償却費	1,195,691千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,023	35	平成24年3月31日	平成24年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,546,518	1,873,802	18,420,320	-	18,420,320
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,125	28,903	38,028	38,028	-
計	16,555,643	1,902,705	18,458,349	38,028	18,420,320
セグメント利益又は損失()	814,582	5,787	808,795	60,135	868,931

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額60,135千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,150,094	1,855,594	19,005,688	-	19,005,688
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,810	3,744	19,555	19,555	-
計	17,165,905	1,859,338	19,025,244	19,555	19,005,688
セグメント利益又は損失()	1,321,090	16,821	1,304,269	55,736	1,360,005

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額55,736千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ケミカルズ」のセグメント利益は11,350千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43円48銭	106円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	360,334	880,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	360,334	880,120
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。